

平成21年6月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年10月29日

上場会社名 株式会社エーワン精密 上場取引所 J Q
 コード番号 6156 URL <http://www.a-one-seimitsu.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役(氏名) 林 哲也
 問合せ先責任者(役職名) 代表取締役(氏名) 林 哲也 TEL (042)363-1039
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第1四半期の業績(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第1四半期	522	—	189	—	195	—	115	—
20年6月期第1四半期	527	△4.2	195	△10.4	205	△7.3	124	△11.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年6月期第1四半期	7,684	99	—	—
20年6月期第1四半期	8,269	13	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年6月期第1四半期	7,005		6,452		92.1		430,198	33
20年6月期	7,121		6,616		92.9		441,073	19

(参考) 自己資本 21年6月期第1四半期 6,452百万円 20年6月期 6,616百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年6月期	—	—	0	00	10,800	00
21年6月期	—	—	—	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	0	00	11,300	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年6月期の業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	1,199	—	456	—	473	—	270	—	18,024	60
通期	2,400	9.8	881	11.0	908	10.5	502	2.9	33,475	00

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 [(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無
 [(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|-------------|---------|-------------|---------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | | | | |
| | 21年6月期第1四半期 | 15,000株 | 20年6月期 | 15,000株 |
| ② 期末自己株式数 | | | | |
| | 21年6月期第1四半期 | 一株 | 20年6月期 | 一株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計期間） | | | | |
| | 21年6月期第1四半期 | 15,000株 | 20年6月期第1四半期 | 15,000株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、世界的に広がる金融不安、消費意欲の急速な減退により景気後退局面に入ってきており、その影響を受け国内製造業は業況の悪化する企業が増加してきております。世界的に消費を牽引してきた北米の景気後退、アジアの経済成長率の鈍化などを背景にし、このところの為替市場での円高傾向も加わり、特に輸出比率の高い国内企業の減速感が目立ち始めています。ここ数年来好調を維持してきた自動車産業の減速は、その裾野が広いだけに影響が出てきており、逆に21世紀の課題である地球環境対策の風力・太陽光発電などは増加傾向にあります。

このような状況下、従来どおりコレットチャック・自動旋盤用カム部門では、高品質・短納期を徹底し顧客ニーズの充足に注力し、切削工具部門では新たに本格稼動した特殊切削工具製造と切削工具再研磨とで品揃えを増やし対応力を高めることで新しい顧客層の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期の売上高は522,039千円(前年同期比1.0%減)、営業利益は189,559千円(前年同期比3.3%減)、経常利益195,693千円(前年同期比4.9%減)、当第1四半期純利益は115,274千円(前年同期比7.1%減)となりました。

部門別の売上高は以下のとおりであります。

事業部門別	期別 第18期 第1四半期 (自平成19年7月1日 至平成19年9月30日)		第19期 第1四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		第18期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
コレットチャック部門	373	(△10.9)	374	(0.2)	1,557	(△5.5)
自動旋盤用カム部門	22	(△33.2)	21	(△6.0)	102	(△15.3)
切削工具部門	130	(35.4)	126	(△2.8)	526	(19.0)
合計	527	(△4.2)	522	(△1.0)	2,186	(△1.1)

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産の状況

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、3,851,015千円(前事業年度末は3,849,721千円)となり1,294千円の微増となりました。これは現金及び預金が40,994千円、受取手形及び売掛金が29,824千円減少しましたが、有価証券が33,715千円、繰延税金資産が26,389千円、たな卸資産が11,045千円増加したこと等によるものであります。また、当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、3,154,824千円(前事業年度末は3,272,020千円)となり117,196千円の減少となりました。これは機械装置が58,979千円、長期繰延税金資産が52,955千円増加しましたが、投資有価証券が226,736千円、建物及び構築物が35,387千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における総資産は7,005,840千円(前事業年度末7,121,741千円)となりました。

(2) 負債の状況

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は288,453千円(前事業年度末246,227千円)となり42,226千円の増加となりました。これは未払法人税等が28,701千円、役員賞与引当金が11,285千円減少しましたが、未払金が79,986千円増加したこと等によるものであります。また、当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は264,411千円(前事業年度末は259,416千円)となり4,995千円の増加となりました。これは、退職給付引当金が3,155千円、役員退職慰労引当金が1,840千円増加したことによるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は552,865千円(前事業年度末は505,643千円)となりました。

(3)純資産の状況

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は6,452,975千円(前事業年度末は6,616,097千円)となり163,122千円の減少となりました。これは利益剰余金が46,725千円、その他有価証券評価差額金が116,398千円減少したことによるものであります。

(4)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ141,315千円減少し、1,095,988千円となりました。なお、当四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは163,387千円の増加となりました。これは税引前当期純利益195,564千円、減価償却費47,286千円等がありましたが、法人税等の支払額109,821千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは203,293千円の減少となりました。これは有価証券の償還による収入500,000千円がありましたが、有価証券の取得による支出498,931千円、定期預金の純増額100,321千円、有形固定資産の取得による支出104,100千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは101,409千円の減少となりました。これは全額、配当金の支払額によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

中間期及び通期の見通しにつきましては、平成20年8月8日発表の業績予想通りとなる見込みであります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

棚卸資産につきましては、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日))が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,304,222	2,345,216
受取手形及び売掛金	457,219	487,043
有価証券	790,235	756,520
製品	4,640	4,781
原材料	49,506	47,256
仕掛品	151,702	142,766
繰延税金資産	92,543	66,154
その他	4,184	2,994
貸倒引当金	△3,239	△3,012
流動資産合計	3,851,015	3,849,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	410,087	445,474
機械装置及び運搬具(純額)	669,560	610,581
土地	319,337	319,337
その他(純額)	62,642	29,286
有形固定資産合計	1,461,627	1,404,679
無形固定資産		
投資その他の資産	4,212	4,476
長期預金	300,000	300,000
投資有価証券	1,256,477	1,483,213
繰延税金資産	128,458	75,503
その他	9,878	9,103
貸倒引当金	△5,829	△4,955
投資その他の資産合計	1,688,984	1,862,865
固定資産合計	3,154,824	3,272,020
資産合計	7,005,840	7,121,741
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,198	17,154
未払金	143,963	63,977
未払法人税等	88,987	117,688
役員賞与引当金	3,515	14,800
その他	33,789	32,606
流動負債合計	288,453	246,227
固定負債		
退職給付引当金	242,581	239,426
役員退職慰労引当金	21,830	19,990
固定負債合計	264,411	259,416
負債合計	552,865	505,643

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金	337,400	337,400
利益剰余金	5,986,090	6,032,815
株主資本合計	6,615,990	6,662,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△163,015	△46,617
評価・換算差額等合計	△163,015	△46,617
純資産合計	6,452,975	6,616,097
負債純資産合計	7,005,840	7,121,741

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	522,039
売上原価	255,582
売上総利益	266,456
販売費及び一般管理費	76,897
営業利益	189,559
営業外収益	
受取利息	2,645
有価証券利息	1,824
受取配当金	1,050
その他	615
営業外収益合計	6,134
経常利益	195,693
特別損失	
有形固定資産除却損	129
特別損失合計	129
税引前四半期純利益	195,564
法人税、住民税及び事業税	83,000
法人税等調整額	△2,710
法人税等合計	80,290
四半期純利益	115,274

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	195,564
減価償却費	47,286
長期前払費用償却額	50
有形固定資産除却損	129
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,100
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,285
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,154
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,840
受取利息及び受取配当金	△5,519
売上債権の増減額 (△は増加)	29,824
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,045
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,044
未払金の増減額 (△は減少)	19,394
その他	△1,131
小計	270,408
利息及び配当金の受取額	2,799
法人税等の支払額	△109,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△100,321
有価証券の取得による支出	△498,931
有価証券の償還による収入	500,000
有形固定資産の取得による支出	△104,100
貸付金の回収による収入	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△101,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,409
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△141,315
現金及び現金同等物の期首残高	1,237,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,095,988

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第1四半期累計期間(平成19年7月1日～9月30日)

(単位:千円)

科目	前年同四半期 (平成20年6月期第1四半期) 金額(千円)
I 売上高	527,162
II 売上原価	250,844
売上総利益	276,317
III 販売費及び一般管理費	80,344
営業利益	195,972
IV 営業外収益	9,772
V 営業外費用	74
経常利益	205,670
VI 特別利益	1,701
VII 特別損失	—
税引前四半期純利益	207,371
税金費用	83,335
四半期純利益	124,036

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期累計期間(平成19年7月1日～9月30日)

(単位:千円)

区分	前年同四半期 (平成20年6月期第1四半期) 金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	207,371
減価償却費	42,666
長期前払費用償却額	49
貸倒引当金の増減(△減少)額	△ 1,701
役員賞与引当金の増減(△減少)額	△ 12,966
退職給付引当金の増減(△減少)額	△ 10,433
役員退職慰労引当金の増減(△減少)額	△ 108,580
受取利息及び受取配当金	△ 9,575
投資有価証券売却損	74
売上債権の増減(△増加)額	22,537
たな卸資産の増減(△増加)額	△ 14,708
仕入債務の増減(△減少)額	△ 216
未払金の増減(△減少)額	36,878
その他	△ 8,736
小計	142,660
利息及び配当金の受取額	3,294
法人税等の支払額	△ 174,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,585
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減(△増加)額	△ 240
有価証券の取得による支出	△ 598,813
有価証券の償還による収入	500,000
投資有価証券の取得による支出	△ 146,856
投資有価証券の売却による収入	147,911
有形固定資産の取得による支出	△ 44,947
貸付金の回収による収入	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 142,885
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 122,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 122,833
IV 現金及び現金同等物の増減(△減少)額	△ 294,304
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,664,321
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,370,017